

9/23 監査不振 再び

企業決算にお墨付きを与える会計監査の世界大手「ビッグ4」に再び批判が高まっている。欧米で相次ぎ粉飾見落とし騒動が浮上。会計不祥事「10年周期説」も現実味を帯びる。

欧米の大企業のほとんどがビッグ4の顧客であり、寡占状態が問題になっていることが問題とされているがそれ以外の監査方法が足りていない何か革新的な方法が新たに作らなければならないのだろう。

9/24 パワハラ防止へ法整備

厚生労働省はパワハラの防止策づくりを企業に義務付ける法律を整備する検討に入った。相談窓口の設置や発生後の再発防止策を企業に求める。企業への罰則は設けない方向だが悪質な企業は公表し、抑止効果を高めることも検討する。

パワハラへの対応として社内に窓口を設けるとしても社内であると機能しにくいのではないだろうか、またパワハラが起こったあとの職場の雰囲気づくりも課題になるだろう。

9/25 貿易戦争 危険水域に

トランプ米政権は24日、約2000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動した。両国の貿易戦争は互いの輸入品の5〜7割に高関税を課す危険水域に入った。

互いに引かず報復を繰り返しているが、米国は現在、景気は好調だがこの後もそうなるかわからない。2つの大国の貿易戦争のためどの国も仲裁などはできず貿易戦争がおわるまでは他国は各自に関税を避けようとするしかないだろう。

9/26 東芝・シャープ 正常融資先

大手銀行を悩ませてきた大口の融資先の問題が収束へ向かう。メガバンクは東芝とシャープの債務者区分を相次いで引き上げ、取引を正常化させる。財務基盤の安定と経営改善が進み、融資金が保全できる可能性が高まった。日本企業の信用度の向上を象徴する動き。

経営不振の企業を「銀行管理」に置くのは異例の状況であり、正常な状態にもどし、日本企業の信用度を高めることでより競争力が高められるのだろう。

9/27 トヨタ全店で全社販売

トヨタ自動車は国内販売体制を抜本的に見直す。4つある販売系列で「カローラ」などの専売量を設けて顧客をすみわけていたが全車種を国内役5千店舗で売る方針を固めた。保育から共有へ車の消費構造が変化していく中、カーシェアにも参入し販売戦略を転換する。

自動車業界の変化に対しての改革であり、これからの自動車業界の流れを示しているの

ではないだろうか。自動車はEVもこれから増えていくとなると時代の流れに沿って行かなければならないのだろう。

9/28 日米物品協定、年明け交渉

安倍晋三首相は26日午後ニューヨーク市内のホテルでトランプ大統領と会談し、関税などに関しての交渉を開始した。日本の自動車に対しての追加関税はないということが確認された。物品協定の日米交渉の本格化は年明けになると思われる。

日本が懸念してきた自動車に関しては追加関税がないということから1つの懸念事項はクリアできただろう、物品協定は年度明けとなるが、まだまだ安心はできないだろう。

9/29 超高額医薬品迫る「第2波」

抗がん剤「オプジーボ」を上回る超高額医薬品の日本上陸が迫っている。米国で1回5200万円の値が付いた白血病治療薬の医薬品医療機器承認審査をノバルティスが厚生労働省に申請し、年内にも承認される予定だ。またさらに高額のものも登場しておりもし保険適用されれば医療保険制度を揺さぶりかねない。

これまでなかった高額すぎる薬はもし保険の適用に入ると、国の負担がかなり増しさらに国の財政を圧迫するであろう。効果の高い薬ならば求める人が多いだろうから何かしらの対策をとらなければならないだろう。

今週の注目記事

職場の英語化 社員配慮

[内容]

職場で英語を「準公用語化」する動きが広がっている。日本語と英語を柔軟に使い分けることで現場の負担をやわらげ英語をスムーズに浸透させるのがねらいだ。多くの企業は国内と海外事業の境がなくなっているなか英語に通じる人材を多く育てる動きだ。英語が苦手な社員のモチベーション低下などの副作用を回避しながら組織全体の英語力を上げようとしている。

[意義]

英語は企業の多国籍化によって必要不可欠なものとなってきてはいるが、年代や個人間で得意不得意が存在して、全員のモチベーションを管理するのは難しいことであり、英語が苦手な労働者にとっては何か英語以外の言語などの英語って限定しないなどの多言語なら可などで打開策などを設定してもいいのではないだろうか。また新入社員の確保の点でより英語力などが重視されるようになるのだろう。

9/16 日 首都圏 所得減のドーナツ

総務省の「市町村税課税状況等の調」をもとに、納税義務のある住民1人あたりの課税対象所得を集計し5年前と比べた。沿線の始発駅があるまちで所得が減っている自治体がドーナツ状に浮かんた。

団塊世代や産業構造の変化による影響が大きいと考えられているが、これまでのようなベットタウンという形が変わっていつている中でこれまで作られてきた町の構造が変わっていくことから町のすべてが変化に応じて言う必要があるだろう。

9/17 月 重症患者 遠隔で診療支援

厚生労働省は複数の集中治療室と中核となる病院をつなげ、遠隔で診療を支援する仕組みづくりに乗り出す。患者の状態がわかるデータを中核施設に送り付け、専門の医師がそれぞれのICUに助言する。先行する米国では医療の質が向上した。

米国で成功しているからといって日本でも成功するとは限らないが、中核施設に専門の医師がいるならば集中資料室には看護師だけで済むというふうになるならば医師の仕事をICUとそれ以外で分担するようになるのだろうか。医師は能力で仕事が変わるのだろうか。

9/18 火 国の海洋計画 漏洩疑い

国立大学の3割が過去3年間にサイバー攻撃による情報漏洩や業務停止の被害を受けたことが分かった。海外からとみられる高度な標的型攻撃が増えていて、今春には海洋政策に関する政府会議で情報流出が起きた疑いもある。国立大などは企業に比べて安全対策は甘い。

日本の国立大学は政府と合同で政策を行うことも多いが、すべてのものをデータ化する時代においては、ネットの中にすべてのデータが入っていることも多いため、大学でも安全対策をとることを意識しなければならないし、今は一番政府に近くて対策が脆いから狙われているわけで、大学が狙われなくなると次はどこを狙うのだろうか。

9/19 水 対中追加関税、輸入の半分

米中の関税発動の応酬がとまらず第3弾の関税発動の情報をまとめると全輸入額の半分に追加関税がかかることになる。第三弾の発表に伴い、中国も報復関税を発動することを発表し、両者収まる気配がない。

米中の貿易戦争は、両者一步も引かず激しくなっていくばかりではあるが、2つの大国の貿易戦争による被害は徐々に多くの国へも広がっていつていることから、止める必要はあるが他の国々は見守ることしかできないだろう。

9/20 木 非核化なお条件付き

北朝鮮の金正恩委員長は米国が「相応の措置」をとることを条件に北西部・寧辺の核施設を廃棄する用意があると表明した。米国が求める条件なしの非核化を否定し。自らの体制保障や経済協力の先行を目指す姿勢を示した。

北朝鮮は話合いの場で肝となる条件なしの非核化についてはっきりとした答えも出さず、小出しに対価を出していくことで、国内で金委員長は自分の功績とすることで自分の立ち位置をより強めようとしているのではないか。

9/21 金 首相、自民総裁3選

自民党は20日投開票の総裁選で安倍晋三首相を総裁に選出した。連続3選を果たした。安倍首相は石破氏の2倍以上の票を獲得し勝利し、任期は2021年9月までの3年間の任期を得る。

安倍晋三首相が自民党総裁選に勝利し自民党総裁と首相をもう一期つとめることになったが、これからの政策などは現在の方針を貫いて行うことであろうことから、今後の日本の政策の方針を予測するのはしやすいのではないだろうか。

9/22 土 対米関税協議を視野

政府は米国との2国間の関税協議を視野に入れ始めた。トランプ大統領は日本に貿易赤字の削減を繰り返し要求し、2国間の関税協議を迫っていることによる。日本側はこれ以上の時間稼ぎは同盟関係にも影響しかねないとの判断に傾いた。

2国間の関税協議を受け入れなければ米国が止まらないのではないだろう、という米国の強引さもあっての今回の決断であろうが、これから米国が強引に迫ればうまくいくという風になるのはあまりよろしくないのではないだろうか。

今週の注目記事

21年卒就活 6月解禁継続

[要約]

2021年春入社の学生の就活ルールについて、政府と経済界、大学は採用面接の解禁を6月1日とするスケジュールを維持する方針を固めた。経団連による現行ルールは廃止し、政府と大学がルールを作り企業に要請する形で調整する。経団連は10月にルールを廃止し代わりに政府と大学関係団体がルールをつくる。

[意義]

就活ルールの変更により、どのような取り決めにするかはこれから関係者が協議をしていくことであろうが、この変更により少しずつ日本の労働事情や就職事情が変化していくことにより従来の問題を解決しつつうまくルールを作ることができれば日本人の働き方は変わっていくのだろう。

9/9 日 責任不在、次の危機の芽

リーマンショックが起こり世界で金融危機に陥ってから 10 年、世界経済や金融システムはもとに戻り始めたが安心はできない。当時の状況をみると、アメリカ国内の様々な要因からリーマンショックは起こっていることがわかる。

政府が、1つの金融機関を救済しなかったことで、世界的に影響を大きく及ぼしたことからこれからは世界の債務がより増えている中での政府の選択も重要になるだろう。

9/10 月 休刊

9/11 火 貿易戦争「業績に懸念」6割

米国発の貿易戦争の影響が日本企業に広がっている。日本経済新聞社が「社長 100 人緊急アンケート」で 6 割が業績への悪影響を懸念している。各社は生産地の変更といった対策に動き出している。

多くの企業で、貿易戦争の影響は大きいと考え、まだ続くと考えていて多くの企業は自社の被害を回避しようとしている。これからも多くの企業でも影響が出てくるだろうことから世界中にも影響が出るだろう。

9/12 水 郵便配達 平日のみに

総務省は手紙やはがきなどの郵便物の配達を平日のみとする方向で検討に入る。現在は土曜日にも配達をしており、人手不足で配達員の負担が重い。郵便物数が大きく減り、土日の配達がなくとも大きなサービス低下にならないとみている。

これまでと違って、手紙やはがきを使うよりも電子メールなどを利用する機会が増えてきたことの決定的な要素の一つであろうし、もしかするとこれからさらに利用者が減っていくともしかししたら手紙やはがきは各日になるかもしれない。

9/13 木 グーグル、トヨタを逆転

米グーグルが自動車の自動運転に関する特許競争力でトヨタ自動車などを逆転して首位となった。決め手になったのが自動運転の「頭脳」を担う人工知能の分野で自動車はデータを解析しながら走る製品へと変貌した。

これまで自動車産業は、自動車業界が中心としてやってきたことであったがこれからの時代、まったく別の業界がほかの産業の中心を担っていくことになっていくであろうしさらにその中心の多くには人工知能が入ってくるかもしれない。

9/14 金 M&A 費用計上検討

国際会計基準審議会が企業買収をめぐる会計処理の見直しに着手したことが明らかにな

った。買収代金のうち相手企業の純資産を超えて支払った「のれん」の部分において費用計上義務付けの議論を進め結論を出す。

大型の M&A が続き、より注目がされている中これまで言われていた「のれん」の問題点の解決にもつながるであろうし世界的に会計部門で変化が求められるだろう。

9/15 土 世界の債務 10 年で 4 割増

100 年に 1 度の危機といわれたリーマン・ショックから 10 年になり、強力な金融緩和が続いた影響で、世界の債務は 2.7 兆円と危機前を上回って最大規模に積みあがった。世界経済は比較的高い成長を続けているがリスクは拭い去れていない。

世界的な債務の増大が不足の事態が生じるリスクを常にはらんでいることから、過去に起こったことから、これからの債務のコントロールを注意深くしていく必要があるだろう。

今週の注目記事

高卒就活 旧弊に風穴

[要約]2019 年に卒業する高校生の採用選考が解禁になる。人手不足を背景に高卒採用の求人倍率は 8 年連続で上昇する見通しだが、学生が複数の内定を得て企業を選ぶ大卒とは異なり、「応募は 1 人 1 社まで」といったルールが残っていることから、スタートアップがその制約を打ち破ろうとしている。

[意義]このルールは罰則なども特になく、また企業と学生のミスマッチも多く起こりやすくなっていることから問題も多く、職業選択の自由が妨げられているという意見もあり、大学生の就活だけでなく、高校生の就職などでも改善点は多くあり、それに対してスタートアップなどの新しい企業と学校側の協力なども必要になっていくのだろう。

9/2 日 浸水想定域に住宅誘導

西日本豪雨を受け、天災への備えが求められている中、まちの集約計画を掲げる主要な自治体の約 9 割で浸水リスクの高い地区にも居住を誘導していることが分かった。多くの自治体では対策をすればいいと考えている。

これまでは浸水被害などは、想定外の事態があまり起こらなかったイメージがありあまり重要視されていなかったが、今回の被害のように想定外のことが起こり始めていることからもう一度考えなおすことが大事かもしれない。

9/3 月 「狙う広告」1兆円突破へ

ネット上で特定の個人を狙う「ターゲティング広告」の国内市場規模が 2018 年に初めて 1 兆円規模を超える見通しとなった。過去に見たサイトや購買履歴から好みや関心に合わせて最適な広告を打つ。すでに米国では 16 年にネット広告費がテレビを上回った。

ネットは今、ありとあらゆるものに接続されていて誰もが気軽に接続できるようになり人によってはテレビよりも身近にあることから、広告による影響はテレビよりも大きくなっていることからこれからはネット広告が主流になるのは確実ではないだろうか。

9/4 火 「生涯現役」へ3年で改革

安倍晋三首相は、日本経済新聞のインタビューで働き改革の第 2 弾として生涯現役時代の雇用改革を断行したいと述べた、生涯現役時代を前提とした社会保障改革では、70 歳を超えても年金の受給開始年齢を選択できるようにすると明言。

生涯現役とすることで労働力不足への対策とすることは、よい方法であると思うが、結局根本的な人口減少はなくなるわけではないため労働力不足は緩やかに進行していくであろうし、現在働いているうちどれだけの人が生涯現役で働くかも未定であり、老後の選択肢の 1 つくらいにはなるのではないか。

9/5 水 脱化石燃料へ株売り圧力

世界的に異常気象が続く中、気候変動リスク回避へ投資マネーが動き始めた。化石燃料などに関連する企業の株式や債券を売却すると決めた投資家たちの資産規模は 700 兆円にのぼる。気象変動を助長するような事業を行う企業は業績悪化の可能性がある。

世界中で起こる異常気象による被害から投資マネーが動き始めたことはとても面白いことであると考え、またこのことから環境によいことを行ってる企業への投資などは逆に増えていくこともあるのではないか。

9/6 木 70歳雇用 努力目標に

政府は高齢者が希望すれば原則 70 歳まで働けるような環境整備を始める。現在は原則 65 歳まで働けるよう企業に義務づけており、年齢引き上げの検討に入る。多様な働き方を後押しするのが狙いだ。

企業にとって、高齢者の扱いは問題が多いのではないかと思われる。高齢者の健康面や、賃金などでこれまでとは違った対応も必要になるであろうし。これまであった社内の職務などの循環も変わっていくことから多くの問題があるのではないだろうか。

9/7 金 広域停電 被害広がる

最大深度 7 の地震が北海道を襲った。道内全域で大規模な停電が発生。電力や交通機関などインフラ機能がストップした。管内全域の電力の完全復旧には少なくとも 1 週間かかる見通しだ。

この間、豪雨の被害があり次は北海道で地震と今年の日本は災害がおおいが、今回は地震からの 2 次災害は少なく、少しは安心である。インフラ機能のストップは市民の生活に密接にかかわる部分でもあるため、少しでも早く、再発しないように整備しなおすことが必要だろう。

9/8 土 スルガ銀偽装「組織的」

スルガ銀行の不適切融資を調べてきた第 3 者委員会は調査報告書を発表し、多くの行員が黙認・誘導した不適切な投資用不動産融資は全般に蔓延し組織的だったと指摘した。企業統治が機能していない経営実態が浮き彫りとなった。

組織内の風土がすでに不正を行うことが当然といった風になっていたとしたら行員全般に広まっていたことは当然の結果であり、だれも指摘しなかったことが今回のことにつながったのだろう。組織において正しいことを行える機関などが必要だろう。

今週の注目

横並び就活転換点

[要約]経団連の中西会長が就職活動の時期などをきめる「就活ルール」の廃止に言及し新卒を一括で採用する雇用慣行に一石を投じた。就活ルールを見直す背景には企業の人事戦略をめぐる危機感がある。欧米では通年採用が一般的で春の一括採用は世界的にみて独特である。大学側としてはある程度の目安が混乱を防ぐには必要と考えている。

[意味]就活ルールが作られたのは学生の青田買いに関連して学生が大学での授業を受けられなくなるといったことに起因するが、当時の大学生と今の大学生では社会的な立ち位置なども違いが生まれていることから、ある程度の段階を踏むなどすれば転換していくことも悪くないのではないだろうか。

8/26 日 認知症患者、資産 200 兆円に

高齢化の進展で認知症患者が保有する金融資産が増え続けている。2030 年度には家計金融資産全体の 1 割を突破しそうだ。本人の意思確認がなく預金が凍結されるケースが出始めている。

認知症の場合、親族でも銀行からお金をおろせなくなり、自分のためにも金を使えなくなると生活に影響が出る人も出始めるだろうし、個人で取り組むしかないのだろう。

8/27 月 厚生年金パート適用拡大

厚生労働省は厚生年金に加入するパート労働者の適用対象を拡大する。本人の月収要件を 8.8 万円から 6.8 万円以上に引き下げるなど加入者を最大で 200 万人増やす案を軸に検討する。

パート労働者に頼っている企業のパート労働で働かなくてはいけない人々は将来の安定のために加入する人も多いと思うが、学生バイトに頼っているところでは就業調整より行われるのではないかな。

8/28 火 企業、高関税回避へ動く

米国と中国がお互いに制裁や報復関税の品目を拡大し貿易戦争に収束の気配が見えない中、日本企業が生産地の変更などで影響回避に動き始めた。いくつかの企業では部品の中国生産を見直す。

両国は巨大すぎるため必ずどこかで影響をくらうことになると思われるが、日本企業としてはそれに応じて適切な対応をとっていくことが必要だろう。また経済戦争が長引き、世界各国で同様の動きがみられるとしたら新たな地域が新興するかもしれない。

8/29 水 日本車に戦略転換迫る

北米自由貿易協定の見直しをめぐる米国とメキシコの 2 国間協議が 27 日、大筋で妥結した。自動車関税ゼロを維持する条件として現地での自動車部品調達率を引き上げるほか米国製部品の購入拡大を事実上義務付ける条項を新設する。

日本企業はこれまで、自動車関税ゼロを利用して、米国向けに自動車を輸出していたがこれからは決議によってコストがよりかかるようになり、米国での価格といった面での競争力は少し落ちるのではないだろうか。

8/30 木 女性の復職 選択肢広く

出産や育児で仕事を離れる女性への復職支援が広がっている。人手不足が成長の制約となる中、政府はキャリアが途切れた女性がいい待遇で働けるよう学び直しを支援し、ききょうは再雇用の制度を広げている。

女性の社会復帰のための支援制度は必要なものであり、日本はずっと女性の M 字曲線が言われていたため必要なことだろう、女性の復職支援が機能してきたなら、女性だけで無く男性も同様な支援を受けられるようにしてはどうだろう。

8/31 金 確定拠出年金 納付を延長

厚生労働省は運用成果によって年金額が変わる確定拠出年金について、掛け金を払い込む期間を延ばす方向で検討に入る。上限を 60 歳から 65 歳に上げる案が軸だ。期間が延びれば、老後に受け取る年金は増える。60 歳を超えても働く人が増えているため私的年金の仕組みを充実させ、先細りする公的年金を補う。

高齢者雇用が一般的になっていく中で納付を延長することで、働けるだけ働きたいと思っている人たちにとってはプラスになり、これからの社会にあっていくのではないだろうか。

9/1 土 ルネサンス、半導体買収

半導体大手のルネサスエレクトロニクスは米国の半導体メーカー、インテグレートッド・デバイス・テクノロジー（IDT）を買収する方針を固め最終交渉に入った。買収額は 60 億ドル（約 6600 億円）規模とみられる。IDT はあらゆるモノがネットにつながる「IoT」の中核技術である通信用半導体の設計・開発に強みがある。

日本の半導体産業への大きな一歩となるであろうし、最近日本企業の大規模な買収も多くより、グローバルな経営体制に向かっていると感じる。

今週の注目記事

サマータイム 廃止提案へ

[要約]

EU の執行機関である欧州委員会は 31 日サマータイム(夏時間)の廃止を提案する方針を決めた。夜間の省エネルギー効果などが乏しく、健康面への悪影響から廃止論が強まっていて、パブリックコメントでは 460 万人の 8 割が廃止を求めた。

[意義]

日本でも、オリンピックへ向けてサマータイムを導入し、レガシーとして未来につなげようとしている動きが現在起こっているが、今回の EU での決定はこれまで数十年サマータイムを行ってきた場所による結果であるため、一考する価値があるのではないだろうか。

8/19 日 中国台頭、IMF 離れ促し

トルコショックが金融市場を襲い新興国不安の連鎖を生んでいる、グローバル経済の調整役が不在であり、IMF でなく中国が新興国の後ろ盾になればなるほど規律が緩み、過剰債務という不安の根が広がる

中国が台頭してきて IMF がこれまでやってきた金融秩序の要としての役割の重要性が薄れていっているのではないか。

8/20 月 省庁システムに認証制

政府は中央省庁に導入する基幹システムの調達で国外への情報漏洩を防ぐ新たな制度を作る。認証制度によって情報漏洩の懸念がない企業だけが競争入札に参加できるようにする。念頭に中国企業によるデータの国外流出がある。

これからはこれまで以上に情報は重要になっていく中で情報を守っていくのは大事であるが、認証する企業の条件などを明確にするときや認証するとの問題は多いだろう。

8/21 火 決済電子化で税優遇

政府はモノやサービスの決済の電子化を進めるための支援として QR コードを使った決済基盤を提供する事業者に補助金を供与し、中小の小売店では決済額に応じて時限的な税制度を検討する。

決済の電子化に日本は遅れているといわれているが、電子決済は外国人旅行者などには重要であるが現金決済の現金も廃れてはいけないと思い、両方ともに浸透していくことが重要なのではないだろうか。

8/22 水 スルガ、不適切融資 1 兆円

シェアハウス投資に絡む不正融資を巡り、スルガ銀行の第三者委員会が実施した調査によると審査資料の改ざんなど不適切な行為に基づく融資が 1 兆円規模にのぼるとした。不適切な手続きによる融資であっても財務内容の悪化に直結するわけでもない。

不適切な場合でも財務内容の悪化に関係しないことからこのようなことがおこったのだとすると、ただ取り締まるのではなく、新たな審査の方法や手続きの手順を作るべきだろう。

8/23 木 F22 改良、日本が過半生産

日本が 2030 年をメドに導入する次期戦闘機を巡り、米防衛大手ロッキード・マーチンが防衛省に提出した開発計画によると F22 を主体に改修し日本企業の開発・生産の分担比率 50% 以上を認めた。日米同盟と国内防衛産業の基盤強化につながる。

世界最強の機体と言われている F22 を日本の次期戦闘機に米国が認めるということはこ

れまで以上に日本の防衛が重要であるということの表れではないだろうか。

8/24 金 供給網に亀裂 経済に影

米国と中国の貿易戦争が第 2 幕に入りグローバル企業が築いたサプライチェーンにひびが入り、世界の自由貿易体制は大きく揺らぐだろう。米中の先行きは不透明であり、世界経済に大きく影響を及ぼすのではないか。

米中の貿易戦争には日本企業も巻き込まれていて、先行きが不透明な分なおさら不安が高くなる。また米国、中国のどちらにも影響がでていて貿易戦争が終わった後にも問題は多そう。

8/25 土 自動運転 世界に制御技術

トヨタ自動車のグループ企業が次世代車での競争力向上へ向け技術力を結集し、自動運転の基盤技術を開発する新会社を設立する。自動運転の中核となる制御システムを開発し世界の大手メーカーや新興企業に外販する。

自動運転は現在世界各国で取り組んでいる部門でありそこでシェアを獲得することができるとなれば新たな日本の代表的な産業になるだろうし、トヨタとしてブランドを保つためには必須であろう。

今週の注目記事

外国人雇用の点検強化

[要約]

厚生労働省は 2019 年度外国人を雇う企業の雇用状況などをチェックする専門官を 100 人前後増やす予定だ。日本で働く外国人が急増していることに加え、政府は単純労働に門戸を開く新たな在留資格を創設する予定。点検体制を強化して受け入れ体制を整える。専門官はハローワークで外国人の相談に答えるほか企業を訪問して適切に賃金が支払われているかどうかなどをチェックする。

[意義]

日本は足りない働き手を担うためにベトナムなどの外国から労働者を集めるという決定がこの間あり、これからますます外国人労働者が増えていくだろうまた、実習に来ている外国人労働者への不当な扱いも問題になっていることから必要な措置であろう。しかしこれからはこれまでと違った職種へも外国人労働者が参入していくと考えると、対策がいろいろ必要なのではないだろうか。

8/12 日 ドローン配送 月内にも解禁

小型無人機ドローンによる遠方への荷物の配送が早ければ今月中にも人が少ない離島や山間部に限って解禁される。国土交通省が一部規制を緩和することで可能となった。現状の技術レベルでは十分な安全対策を講じることが難しい。

ドローン配送は様々な場合に活用できる可能性があるが、初めてのモノは最初受け入れ難く初期の失敗などはこれからの活用に影響が出るため慎重に使わなければ普及は難しくなるのではないかな。

8/13 月 休刊

8/14 火 軍の機密 焼き捨てた 18 歳

敗戦後、上官に命じられ軍の機密書類を一人で焼き捨てた人物の物語であり、軍の機密書類は戦友たちの命の集積であり、燃やすべきではなかったと現在後悔している人物の語りであった。

戦争を経験した人々は年齢的にどんどん少なくなっているが戦争を体験した人物が一人もいなくなって人口が入れ替わったなら、戦争は歴史の 1 出来事となり今のような特集などは組まれなくなり、戦争がもう一度起こってしまうのではないかな。

8/15 水 ネット競売 盗まれた仏像だ

盗難された仏像が大手ネットオークションに出展されるケースが増えている。仏像などの指定文化財となっている美術品や指定されてない美術品が盗難されるのが増えている。高齢化や過疎化でこれまでと同じような管理ができなくなっているのが原因かもしれない。

現在だれでも簡単にものを売れるようになっていて盗品なども簡単に売却できるようになり一度流出するとどこにあるかわからなくなってしまうことから盗まれないということが一番であるだろう。

8/16 木 30 年 平和の願い貫く

終戦から 73 年となった 15 日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で行われた。平成の 30 年間で世代交代が進み、平成元年は戦没者の妻の割合は半数程いたが今回は 0.2% ほどになった。

戦争が終わり、世代が交代して世界中でも戦争を知らない世代が大半となっていて、戦争が忘れられていくとため、戦争については必ずだれかが伝えていかなければいけないだろう。そのため戦没者追悼式は世代交代してもなくしてはいけないだろう。

8/17 金 ゲノム治療 規制より速さ

中国ではゲノム編集技術「クリスパー・キャス9」を用いて患者の血液に含まれる細胞の遺伝子を操作して免疫の力でがん細胞をたたく方法を世界に先駆けて研究が行われている。現時点では安全性や効果が確かめられたわけではなく、問題が起こる可能性がある。

医学は常に進化を続けるものであり、がん治療は今どの国でも取り組んでいることであり重要な治療であると同時に慎重に行う必要のあることだ、もしがんがどの進行状態でも直せるようになれば寿命はまた延びるのではないか。

8/18 土 農水省、不適切参入認める

障害者雇用促進法で義務づけられている障害者の法定雇用率について国の複数の中央省庁が対象外の職員を参入して水増ししていた疑いが出てきた。実態をチェックする仕組みがなかったことが今回につながった可能性がある。

法律だけ作っても作ったあとの運用の管理が必要である、また障害者には様々な種類があり、一概に障害者を雇用するとしても難しいことはあるのだろう。

今週の注目記事

シェアエコ GDP参入へ

[内容]

政府はフリーマーケットアプリや民泊などの「シェアリングエコノミー」について国内総生産に参入する方針を固めた。表に出ない個人間のやり取りを把握してGDPに参入する方法を研究中だ。これまではGDPの規模に対して個人間の取引は微々たるものであったが新サービスの誕生により市場規模の増大からこの決定を下した。

[意義]

政府は個人間の取引も把握しようとしていて、違法な物品にも使われるフリマアプリではいい面もあると思うが監視されていると思うと個人間での取引は縮小してしまうかもかもしれない。また把握するために法整備などをするのも効果的であると思うが市場が固まりきる前に行わなければいけないのではないか。

担当：コリン

8/5 日 邦日客倍増に「空」の壁

邦日客の受け入れに空のインフラ不足の問題が立ちはだかる。航空機のパイロットが不足により、航空機関で空の渋滞が起こっている。

邦日客の増加は日本にとってこれまで多くの利益があったが、逆に日本の航空整備が追いつかなくなっていることから新たな機械などで、航空産業従事者の負荷を減らしていくと同時にパイロットを増やしていく必要がある。

8/6 月 在宅医療拠点 整備遅れ

医療費の抑制に向け政府が進める在宅医療の体制整備が遅れている。全国の4分の1で施設がなく施設数も都道府県間で最大4倍の格差がある。在宅は入院よりも医療費が3分の1になるという調査もある。

在宅医療はこれからの時代に必要になると思うが、中核施設だけでなく在宅医療を行う看護師や医師などの人員も必要であると考え、まだまだ導入には問題が多く難しいのではないかと感じる。

8/7 火 新興国債権 償還ラッシュ

新興国の国や企業が発行している債権が2018年から大量に償還を迎える。今後3年間は毎年、過去最高となる100兆円規模の債権の償還が発生する。新興国も備えはしておりかつてのような金融危機が起こるという見方は少ない。

リーマンショックにより世界の銀行は低金利での景気の下支えをしてきたがいまは景気が安定してきていて償還の時にはこれまで無理に資金調達をしてきたところは苦勞するであろうし、対策はしてあるとはいえいくつかの国や企業では問題が起こるだろう。

8/8 水 「自由だから非正規」4割増

総務省によると働く時間の自由度を求めて非正規雇用を選ぶ人が増えている。労働力調査によると非正規で働く主な理由の回答として「自分の都合の良い時間に働きたいから」が最も多かった。ただ正規で働けないからという人もいる。

正規にこだわらなくなって、自分の意志で非正規で働くというのは労働力の流動性を高めるために良いことであるが非正規で働く人全員が自分の意志で非正規での働き方を選択するような社会になればこれまでも正規、非正規という働き方は変わっていくのではないかな。

8/9 木 「AI病院」産官学で

人工知能を積極的に利用する「AI病院」の実現に産官学が連携して乗り出す。「AI医

療」を取り入れたモデル病院 2022 年度末までに 10 病院つくる。日本医療が抱える構造問題を A I の力で克服する。

A I を活用した病院ができるのであれば、従来と同じようにいかないことも多いであろうし、人の命に係わる場所であるから、受け入れられない人もいるだろう。また医者が必要であり、医師と A I の意見が違ったりした場合、さらに A I の専門家なども必要であるのではないだろうか。

8/10 金 米企業、好況で 24%増益

米国をけん引役に、世界の企業業績が拡大している。米主要企業は 2018 年 4～6 月期の純利益は前年同期より 2 割強増え、日本やアジア、欧州も 1～2 割の増益となった。

米中貿易摩擦が深刻化する前の時点での結果であり、米中貿易摩擦が起こってから、米国内での消費などにも影響が出ていたりするといくら好景気とはいえこのまま世界中の企業で好況が続くとは思えず、米中を中心に多くの国で影響はこれから出ていくだろう。

8/11 土 消えた 7 億フォロワー

ツイッターとフェイスブックの米 SNS 2 社が計 7 億件の偽アカウントを削除したことが分かった。ネット上での偽の口コミやレビューが広がる「情報汚染」深刻になっているため、「データエコノミー」の成長にも影響が出かねない。

SNS は現在一般生活に欠かせないものとなっていて多くの情報が集まる場所となっていて、データエコノミーという分野も誕生しているが真偽が隠れやすいという問題もある SNS での犯罪も起こっていることからネットリテラシーなどの教育などから必要なのではないか。

今週の注目記事

転職で給料増 最高に迫る

〔内容〕

厚生労働省が発表した雇用動向調査によると、転職に伴って賃金が増加した人の比率が比較可能な中で 2 番目に高い水準となった。深刻な人手不足で売り手市場といわれるなか、より良い条件を求めて転職する動きが強まっている。35 歳が限界といわれてきたが年齢が上がっても好条件に転職できるようになった。

〔意義〕

転職のイメージがあまりない日本において、転職が活発になるというのはこれまでと違った労働市場につながるだろう。また転職が一般的になれば、1 度就職してから職業選択が可能になり、働き方が柔軟になるだろう。